技術指導等収入		8,589,719
寄附金収入		6,300,000
科学研究費補助金預り金収入		32,570,000
その他事業収入		8,464,775
その他の収入		9,174,333
小　計	△	299,133,072
利息の支払額	△	909,298
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	300,042,370
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,130,326,479
無形固定資産の取得による支出	△	63,357,893
有形固定資産の売却による収入		918,068
施設費による収入		757,279,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	435,486,812
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	5,646,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,646,254
Ⅳ　資金増加額	△	741,175,436
Ⅴ　資金期首残高		2,892,923,731
Ⅵ　資金期末残高		2,151,748,295

利益の処分に関する書類

（平成28年６月20日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		261,428,611
当期総利益	261,428,611	
Ⅱ　利益処分額		261,428,611
積立金	261,428,611	

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,770,453,962		
一般管理費	1,753,749,366		
財務費用	909,298		
雑損	580,786		
臨時損失	17,851,736	9,543,545,148	
（控除）			
知的所有権収入	△ 26,185,717		
技術指導等収入	△ 8,413,519		
財産賃貸収入	△ 89,439,897		
その他事業収入	△ 747,707		
受託収入	△ 341,339,403		
寄附金収益	△ 88,155,933		
資産見返寄附金戻入	△ 11,900,574		
物品受贈益	△ 3,208,226		
その他雑益	△ 48,464,955		
固定資産売却益	△ 918,068	△ 618,773,999	
業務費用合計			8,924,771,149
Ⅱ　損益外減価償却相当額			715,790,148
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			35,992,314
Ⅳ　引当外賞与見積額			3,488,491
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			110,140,300
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	617,656,044		
機会費用合計			617,656,044
Ⅶ　行政サービス実施コスト			10,407,838,446

注記事項

１．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　７年～50年
構　築　物　２年～57年
機械及び装置　２年～20年
車両運搬具　２年～10年
工具器具備品　２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。